

財 務 諸 表 等

平成 29 年度
(第 8 期事業年度)

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 長期貸付金の明細	15
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	19
(7) 資本金の明細	20
(8) 運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	21
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(10) 役員及び職員の給与の明細	23
(11) 開示すべきセグメント情報	24
(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細	25
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,110,065,208		
建物	27,479,444,171			
建物減価償却累計額	▲ 9,706,633,380	17,772,810,791		
構築物	606,176,402			
構築物減価償却累計額	▲ 280,511,705	325,664,697		
器械備品	10,064,327,808			
器械備品減価償却累計額	▲ 7,259,347,565	2,804,980,243		
車両	144,431,182			
車両減価償却累計額	▲ 75,754,843	68,676,339		
その他有形固定資産	33,804,936			
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 182,241	33,622,695		
有形固定資産 合計		24,115,819,973		
2 無形固定資産				
借地権		47,517,500		
ソフトウェア		6,078,251		
電話加入権		184,000		
無形固定資産 合計		53,779,751		
3 投資その他の資産				
長期貸付金	112,920,000			
貸倒引当金	▲ 68,207,530	44,712,470		
長期前払費用		9,903,440		
その他投資資産		1,000,246,000		
投資その他の資産 合計		1,054,861,910		
固定資産 合計			25,224,461,634	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		4,586,478,620		
未収金	3,392,223,727			
貸倒引当金	▲ 42,447,790	3,349,775,937		
医薬品		78,427,276		
診療材料		76,857,536		
貯蔵品		7,652,930		
前渡金		7,506,690		
前払費用		17,886,104		
未収収益		3,764,822		
流動資産 合計			8,128,349,915	
資産合計				33,352,811,549

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	1,039,717,861			
資産見返物品受贈額	84,448,648	1,124,166,509		
長期借入金		7,451,396,296		
移行前地方債償還債務		12,822,565,397		
引当金				
退職給付引当金	6,805,999,964			
役員退職慰労引当金	4,250,000	6,810,249,964		
長期リース債務		52,692,660		
固定負債 合計			28,261,070,826	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		59,339,219		
1年以内返済予定長期借入金		1,229,559,184		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,414,212,112		
1年以内支払予定リース債務		25,313,166		
未払金		1,560,853,856		
未払費用		20,264,933		
未払消費税等		9,225,700		
預り金		112,641,325		
賞与引当金		682,332,991		
その他流動負債		1,904,723		
流動負債 合計			5,115,647,209	
負債合計				33,376,718,035
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		305,621,763		
資本金 合計			305,621,763	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		20,106,000		
資本剰余金 合計			20,106,000	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		▲ 219,175,809		
当期末処理損失		130,458,440		
(うち当期総損失)		(130,458,440)		
利益剰余金 合計			▲ 349,634,249	
純資産 合計				▲ 23,906,486
負債純資産合計				33,352,811,549

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,063,885,752		
外来収益	4,311,713,345		
その他の医業収益	476,588,995		
保険等査定減	▲ 37,915,968	16,814,272,124	
介護老人保健施設収益			
入所収益	307,341,249		
通所収益	12,699,682		
利用料収益	55,329,232	375,370,163	
看護師養成所収益			
授業料	14,833,334		
入学料	1,400,000		
受験料	680,000		
施設整備費	1,854,167		
証明手数料	741		
その他看護師養成所収益	201,855	18,970,097	
医業その他営業収益			
運営費負担金収益	4,849,862,000		
資産見返補助金戻入	75,606,288		
資産見返寄附金戻入	2,039,223		
資産見返物品受贈額戻入	1,924,830		
補助金等収益	131,192,819		
その他の営業収益	106,730,806	5,167,355,966	
介護老人保健施設その他営業収益			
運営費負担金収益	75,161,000		
その他の営業収益	15,580	75,176,580	
看護師養成所その他営業収益			
運営費負担金収益	94,996,000		
資産見返補助金戻入	9,517,802		
その他の営業収益	500,000	105,013,802	
一般管理その他営業収益			
運営費負担金収益	24,948,000		
資産見返補助金戻入	2,413,271	27,361,271	
営業収益合計			22,583,520,003
営業費用			
医業費用			
給与費	12,336,319,832		
材料費	3,688,266,820		
減価償却費	2,173,860,003		
資産減耗費	490,413		
経費	3,112,123,253		
研究研修費	63,846,550	21,374,906,871	
介護老人保健施設費用			
給与費	287,132,062		
材料費	31,735,405		
減価償却費	44,320,745		
経費	60,218,367		
研究研修費	169,635	423,576,214	
看護師養成所費用			
給与費	117,042,414		
減価償却費	13,409,082		
経費	28,403,935		
研究研修費	330,029	159,185,460	
一般管理費			
給与費	271,755,593		
減価償却費	21,123,676		
経費	49,914,872		
研究研修費	12,533,258	355,327,399	
営業費用合計			22,312,995,944
営業利益			270,524,059

営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	402,590,000		
受取利息	1,619		
患者外給食収益	52,965		
営業外雑収益	163,339,100	565,983,684	
介護老人保健施設営業外収益			
運営費負担金収益	32,410,000		
営業外雑収益	2,981,158	35,391,158	
看護師養成所営業外収益			
営業外雑収益	9,636,978	9,636,978	
一般管理営業外収益			
運営費負担金収益	33,000		
受取利息	5,693,720		
営業外雑収益	532,825	6,259,545	
営業外収益合計			617,271,365
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	417,083,773		
貸倒引当金繰入額	20,114,532		
雑支出	528,759,591	965,957,896	
介護老人保健施設営業外費用			
支払利息	32,358,324		
雑支出	7,587,190	39,945,514	
看護師養成所費営業外費用			
支払利息	390		
雑支出	1,273,216	1,273,606	
一般管理費営業外費用			
支払利息	67,958		
雑支出	4,050,960	4,118,918	
営業外費用合計			1,011,295,934
經常損失			123,500,510
臨時利益			
医業臨時利益			
固定資産売却益		29,826	
臨時利益合計			29,826
臨時損失			
医業臨時損失			
固定資産売却損		6,987,756	
臨時損失合計			6,987,756
当期純損失			130,458,440
当期総損失			130,458,440

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,025,412,943
人件費支出	▲ 12,860,769,502
その他の業務支出	▲ 3,584,920,178
医業収入	17,266,746,660
運営費負担金収入	5,480,000,000
補助金等収入	151,182,416
寄附金収入	614,500
その他	243,866,622
小計	2,671,307,575
利息及び配当金の受取額	8,094,326
利息の支払額	▲ 451,482,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,227,919,210
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,275,474,930
固定資産の売却による収入	635,000
定期預金等の預入による支出	▲ 6,500,000,000
定期預金等の払戻による収入	7,500,000,000
施設整備費補助金収入	253,656,500
貸付による支出	▲ 9,780,000
貸付金の回収等による収入	12,395,000
寄附金収入	44,813,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,244,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,081,600,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,403,284,201
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,055,251,332
リース債務の返済による支出	▲ 30,937,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,407,872,949
IV 資金増加額	846,291,096
V 資金期首残高	1,740,187,524
VI 資金期末残高	2,586,478,620

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

I 当期末処理損失		130,458,440
当期総損失	130,458,440	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>▲ 219,175,809</u>	<u>▲ 219,175,809</u>
III 次期繰越欠損金		349,634,249

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科目		金額	
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	21,374,906,871		
介護老人保健施設費用	423,576,214		
看護師養成所費用	159,185,460		
一般管理費	355,327,399		
営業外費用	1,011,295,934	23,324,291,878	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 16,814,272,124		
介護老人保健施設収益	▲ 375,370,163		
看護師養成所収益	▲ 18,970,097		
資産見返補助金戻入	▲ 216,000		
資産見返物品受贈額戻入	▲ 1,708,830		
その他収益	▲ 184,248,842	▲ 17,394,786,056	
業務費用合計			5,929,505,822
(うち減価償却充当補助金相当額)			(87,537,361)
II 引当外退職給付増加見積額			13,366,224
III 機会費用			
国または地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	40,064,890		
地方公共団体出資等の機会費用	131,417		40,196,307
IV 行政サービス実施コスト			5,983,068,353

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成30年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.043%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

- (1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

(3) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	木曽病院 (長野県木曽郡木曽町福島)	591,826,000
	建物		2,484,211,728
	構築物		65,113,455
	器械備品		526,656,589
	車両		2,750,231
	建設仮勘定		12,253,680
	借地権		29,587,500
	ソフトウェア ほか		36,000
	合計		3,712,435,183

(ii) 認められた減損の兆候の概要

本施設は、病院診療を行っていますが、固定資産グループが使用している営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(iii) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,586	4,586	—
(2) 未収金	3,392	3,392	—
(3) 長期借入金	(8,681)	(8,766)	(85)
(4) 移行前地方債償還債務	(14,237)	(15,812)	(1,575)
(5) 未払金	(1,561)	(1,561)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,586,478,620 円
うち、定期預金	▲2,000,000,000 円
差引資金期末残高	2,586,478,620 円

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,728,343,054 円
未認識数理計算上の差異	▲ 126,650,134 円
未認識過去勤務債務（注）	204,307,044 円
退職給付引当金	6,805,999,964 円

（注）未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	489,334,247 円
利息費用	62,541,844 円
数理計算上の差異の費用処理額	147,813,255 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 173,124,778 円
退職給付費用	526,564,568 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%
退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 5年
過去勤務債務の処理年数 5年

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託 (H29～31)	県立信州医療センター	190,512,000	127,008,000
医事事務業務委託 (H29～32)	県立こども病院	233,280,000	174,960,000
物流管理等包括業務委託 (H29～33)	県立こども病院	269,849,880	221,574,528
給食業務委託 (H30～32)	県立こども病院	186,624,000	186,624,000

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	26,252,496,355	1,226,947,816	－	27,479,444,171	9,706,633,380	1,207,074,881	17,772,810,791	
	構築物	582,871,938	23,304,464	－	606,176,402	280,511,705	33,485,772	325,664,697	
	器械備品	10,321,133,983	607,533,163	864,339,338	10,064,327,808	7,259,347,565	995,693,330	2,804,980,243	
	車両	87,605,542	56,825,640	－	144,431,182	75,754,843	11,939,368	68,676,339	
	その他有形固定資産	237,600	717,336	－	954,936	182,241	59,481	772,695	
	計	37,244,345,418	1,915,328,419	864,339,338	38,295,334,499	17,322,429,734	2,248,252,832	20,972,904,765	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	－	－	－	－	－	－	－	
	構築物	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	
非償却資産	土地	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	32,850,000	－	－	32,850,000	－	－	32,850,000	
	建設仮勘定	587,982,800	－	587,982,800	0	－	－	0	
	計	3,730,898,008	0	587,982,800	3,142,915,208	－	－	3,142,915,208	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	26,252,496,355	1,226,947,816	0	27,479,444,171	9,706,633,380	1,207,074,881	17,772,810,791	(注1)
	構築物	582,871,938	23,304,464	0	606,176,402	280,511,705	33,485,772	325,664,697	
	器械備品	10,321,133,983	607,533,163	864,339,338	10,064,327,808	7,259,347,565	995,693,330	2,804,980,243	(注2)
	車両	87,605,542	56,825,640	0	144,431,182	75,754,843	11,939,368	68,676,339	
	土地	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	33,087,600	717,336	－	33,804,936	182,241	59,481	33,622,695	
	建設仮勘定	587,982,800	0	587,982,800	0	－	－	0	
	計	40,975,243,426	1,915,328,419	1,452,322,138	41,438,249,707	17,322,429,734	2,248,252,832	24,115,819,973	
無形固定資産	借地権	47,517,500	－	－	47,517,500	－	－	47,517,500	
	ソフトウェア	26,501,851	－	4,460,674	22,041,177	15,962,926	4,460,674	6,078,251	
	電話加入権	184,000	－	－	184,000	－	－	184,000	
	計	74,203,351	0	4,460,674	69,742,677	15,962,926	4,460,674	53,779,751	
投資その他の 資産	長期貸付金	136,200,000	9,780,000	33,060,000	112,920,000	－	－	112,920,000	
	長期前払費用	－	9,903,440	－	9,903,440	－	－	9,903,440	
	その他投資資産	1,000,181,000	65,000	－	1,000,246,000	－	－	1,000,246,000	
	計	1,136,381,000	19,748,440	33,060,000	1,123,069,440	－	－	1,123,069,440	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立信州医療センターの新棟建設工事677,896,888円及び県立こども病院PICU増床工事516,323,580円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、県立信州医療センターX線TV装置34,668,000円などであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	87,817,483	1,301,513,360		1,300,733,790	10,169,777	78,427,276	
診療材料	70,364,631	837,515,018		830,460,811	561,302	76,857,536	
貯蔵品	6,026,448	100,533,928		98,907,446		7,652,930	
計	164,208,562	2,239,562,306	－	2,230,102,047	10,731,079	162,937,742	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	130,200,000	9,780,000	7,980,000	22,080,000	109,920,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
医師研究資金	6,000,000	-	-	3,000,000	3,000,000	
計	136,200,000	9,780,000	7,980,000	25,080,000	112,920,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度 建設改良資金貸付金	2,025,015,112	0	127,099,286	1,897,915,826	1.67%	平成28年3月20日 ～平成53年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	586,992,025	0	43,912,445	543,079,580	1.40%	平成29年3月20日 ～平成54年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	1,067,440,601	0	231,918,884	835,521,717	1.01%	平成30年3月25日 ～平成55年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	1,539,409,074	0	328,420,717	1,210,988,357	0.79%	平成31年3月25日 ～平成56年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	685,850,000	0	193,750,000	492,100,000	0.18%	平成32年3月25日 ～平成42年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金	767,500,000	0	130,150,000	637,350,000	0.087%	平成31年3月25日 ～平成53年3月20日	
28年度 建設改良資金貸付金	1,982,400,000	0	0	1,982,400,000	0.29%	平成34年3月25日 ～平成54年3月20日	
29年度 建設改良資金貸付金	0	1,081,600,000	0	1,081,600,000	0.27%	平成35年3月25日 ～平成55年3月25日	
計	8,654,606,812	1,081,600,000	1,055,251,332	8,680,955,480			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 62002号	1,359,145	-	1,359,145	0	5.00%	平成30年3月25日	阿南
財政融資資金 63005号	65,447,801	-	31,939,965	33,507,836	4.85%	平成31年3月25日	木曽
財政融資資金 03003号	442,610,294	-	79,185,652	363,424,642	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	8,640,982	-	1,545,924	7,095,058	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	910,183,425	-	162,837,306	747,346,119	5.50%	平成34年3月25日	木曽
財政融資資金 03007号	59,206,727	-	10,592,441	48,614,286	5.50%	平成34年3月25日	木曽
財政融資資金 04001号	1,001,251,257	-	149,258,245	851,993,012	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	59,264,093	-	8,834,600	50,429,493	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04003号	29,653,249	-	29,653,249	0	4.40%	平成30年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	10,050,636	-	1,498,266	8,552,370	4.40%	平成35年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	23,567,009	-	3,513,174	20,053,835	4.40%	平成35年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	68,026,510	-	8,695,967	59,330,543	3.65%	平成36年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	423,192,538	-	54,097,558	369,094,980	3.65%	平成36年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	370,267,675	-	39,187,485	331,080,190	4.65%	平成37年3月1日	木曽老健
財政融資資金 09001号	16,653,505	-	1,360,825	15,292,680	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 10001号	66,494,426	-	4,926,923	61,567,503	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 10002号	94,152,462	-	12,622,249	81,530,213	2.10%	平成36年3月1日	
財政融資資金 10003号	225,099,982	-	16,678,847	208,421,135	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 11001号	2,950,875,512	-	200,885,112	2,749,990,400	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資資金 11002号	10,297,626	-	3,364,463	6,933,163	2.00%	平成32年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,520,121,083	-	97,693,899	1,422,427,184	1.60%	平成43年3月1日	
財政融資資金 12004号	1,097,797,610	-	70,552,359	1,027,245,251	1.60%	平成43年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,629,012,324	-	109,524,876	1,519,487,448	2.20%	平成42年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,609,024,856	-	91,625,546	1,517,399,310	2.20%	平成44年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	407,158,460	-	24,123,686	383,034,774	2.20%	平成43年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	877,292,066	-	57,331,892	819,960,174	1.35%	平成43年3月20日	
財政融資資金 14003号	539,134,345	-	30,757,214	508,377,131	1.20%	平成45年3月1日	
財政融資資金 14004号	112,917,809	-	9,711,532	103,206,277	1.10%	平成40年3月1日	

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 14005号	55,935,186	-	3,191,061	52,744,125	1.20%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	8,402,964	-	489,108	7,913,856	1.90%	平成44年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	2,344,528	-	117,058	2,227,470	2.00%	平成46年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	28,961,485	-	1,373,244	27,588,241	2.20%	平成46年9月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	107,077,041	-	5,077,187	101,999,854	2.20%	平成46年9月20日	
財政融資資金 17013号	46,733,893	-	2,580,096	44,153,797	2.10%	平成44年9月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	8,306,035	-	382,391	7,923,644	2.15%	平成47年3月20日	
財政融資資金 18002号	83,745,268	-	4,489,457	79,255,811	2.00%	平成45年3月1日	
財政融資資金 18016号	68,904,874	-	12,055,744	56,849,130	1.70%	平成34年9月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	6,889,712	-	308,284	6,581,428	2.10%	平成47年9月20日	
財政融資資金 19001号	41,950,369	-	2,266,585	39,683,784	1.90%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	14,254,653	-	617,604	13,637,049	2.10%	平成48年3月20日	
財政融資資金 19012号	31,679,837	-	5,059,070	26,620,767	1.70%	平成35年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	45,502,560	-	1,952,753	43,549,807	2.20%	平成48年3月20日	
財政融資資金 20001号	30,445,431	-	1,126,538	29,318,893	1.90%	平成51年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	7,857,264	-	326,319	7,530,945	1.90%	平成49年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-551	103,220,000	-	25,810,000	77,410,000	1.20%	平成33年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	45,000,000	-	11,250,000	33,750,000	1.20%	平成33年3月25日	
財政融資資金 21001号	179,211,628	-	6,133,066	173,078,562	2.10%	平成52年3月1日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	66,207,959	-	2,265,801	63,942,158	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	24,457,562	-	2,910,014	21,547,548	1.40%	平成37年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	3,094,706	-	105,909	2,988,797	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,125,348	-	38,512	1,086,836	2.10%	平成52年3月20日	
計	15,640,061,710	-	1,403,284,201	14,236,777,509			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,731,646,706	526,564,568	452,211,310	－	6,805,999,964	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	3,400,000	850,000	－	－	4,250,000	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
賞与引当金	676,922,268	682,332,991	676,922,268	－	682,332,991	貸借対照表 Ⅱ 流動負債 賞与引当金
長期貸付金 貸倒引当金	73,172,998	20,114,532	25,080,000		68,207,530	貸借対照表 Ⅰ 固定資産 3投資その他の資産
未収金 貸倒引当金	43,516,158	－	1,068,368	－	42,447,790	貸借対照表 Ⅱ 流動資産 貸倒引当金
短期貸付金 貸倒引当金	－	－	－	－	－	貸借対照表 Ⅱ 流動資産 貸倒引当金
計	7,528,658,130	1,229,862,091	1,155,281,946	－	7,603,238,275	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	-	-	305,621,763	
	計	305,621,763	-	-	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成29年度	-	5,480,000,000	5,480,000,000	-	-	5,480,000,000	-	
合計	-	5,480,000,000	5,480,000,000	-	-	5,480,000,000	-	

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度 負担金	合 計
期間進行基準	3,592,285,000	3,592,285,000
費用進行基準	1,887,715,000	1,887,715,000
合計	5,480,000,000	5,480,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産科医等確保支援事業補助金(分娩手当)	1,846,000	-	-	-	-	1,846,000	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	8,320,000	-	-	-	-	8,320,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	8,501,000	-	-	-	-	8,501,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	5,630,000	-	-	-	-	5,630,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	35,128,000	-	-	-	-	35,128,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	19,908,000	-	-	-	-	19,908,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,791,000	-	-	-	-	1,791,000	
病院内保育所運営事業費補助金	6,608,000	-	-	-	-	6,608,000	
地域医療介護総合確保基金事業(在宅医療運営支援事業)	493,805	-	-	-	-	493,805	
地域医療介護総合確保基金事業(小児在宅医療連携事業)	1,400,000	-	-	-	-	1,400,000	
臨床研修費補助金	3,392,000	-	-	-	-	3,392,000	
訪問系介護サービス事業者支援事業	53,243	-	-	-	-	53,243	
防災訓練等参加支援事業	61,000	-	-	-	-	61,000	
病院群輪番制病院運営事業補助金	2,769,753	-	-	-	-	2,769,753	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業	632,000	-	-	-	-	632,000	
自殺対策緊急強化事業	186,000	-	-	-	-	186,000	
長野県がん診療連携拠点病院等整備事業補助金	7,917,000	-	-	-	-	7,917,000	
院内助産普及に向けた人材育成事業補助金	600,000	-	-	-	-	600,000	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,001,608	-	-	-	-	2,001,608	
心身喪失者等医療観察法指定医療機関医療評価・向上事業費補助金	99,000	-	-	-	-	99,000	
日本臓器移植ネットワーク院内体制整備支援事業助成金	39,340	-	-	-	-	39,340	
成人移行期医療支援モデル事業費経費(成育医療研究センター)	1,006,070	-	-	-	-	1,006,070	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)がん診療施設設備整備事業	2,613,000	-	2,613,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業	75,977,000	-	75,977,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)在宅医療設備整備事業	46,000	-	46,000	-	-	-	
新棟建設に係る市町村補助金(平成29年度分)	37,870,500	-	37,870,500	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療従事者勤務環境改善施設整備事業)	997,000	-	997,000	-	-	-	
合 計	248,696,319	-	117,503,500	-	-	131,192,819	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,470)	(4)	(-)	(-)
	22,609	2		
職 員	(1,222,212)	(551)	(-)	(-)
	9,439,012	1,381	452,211	101
合 計	(1,223,682)	(555)	(-)	(-)
	9,461,621	1,383	452,211	101

(注1)

非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分		県立信州医療セ ンター	県立こころの医療 センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人 保健施設	木曽介護老人 保健施設	介護老人保 健施設小計	信州木曽看護 専門学校	機構本部	合計	
営業収益		6,391,258,787	1,948,707,018	1,828,025,955	4,102,317,740	7,711,318,590	21,981,628,090	215,331,610	235,215,133	450,546,743	123,983,899	27,361,271	22,583,520,003	
医業収益		5,444,197,270	1,309,911,608	963,376,892	3,144,010,089	5,952,776,265	16,814,272,124	-	-	-	-	-	16,814,272,124	
介護老人保健施設収益		-	-	-	-	-	-	173,241,610	202,128,553	375,370,163	-	-	375,370,163	
看護師養成所収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,970,097	-	18,970,097	
運営費負担金収益		928,691,000	584,708,000	838,683,000	894,962,000	1,602,818,000	4,849,862,000	42,090,000	33,071,000	75,161,000	94,996,000	24,948,000	5,044,967,000	
資産見返負債戻入		2,936,839	16,007,096	19,114,308	24,416,883	17,095,215	79,570,341	-	-	-	9,517,802	2,413,271	91,501,414	
その他営業収益		15,433,678	38,080,314	6,851,755	38,928,768	138,629,110	237,923,625	-	15,580	15,580	500,000	-	238,439,205	
営業費用		6,369,096,244	1,904,179,374	1,586,829,473	4,069,785,726	7,445,016,054	21,374,906,871	214,567,245	209,008,969	423,576,214	159,185,460	355,327,399	22,312,995,944	
医業費用		6,369,096,244	1,904,179,374	1,586,829,473	4,069,785,726	7,445,016,054	21,374,906,871	-	-	-	-	-	21,374,906,871	
介護老人保健施設費用		-	-	-	-	-	-	214,567,245	209,008,969	423,576,214	-	-	423,576,214	
看護師養成所費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	159,185,460	-	159,185,460	
一般管理費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	355,327,399	355,327,399	
営業損益		22,162,543	44,527,644	241,196,482	32,532,014	266,302,536	606,721,219	764,365	26,206,164	26,970,529	▲ 35,201,561	▲ 327,966,128	270,524,059	
営業外収益		177,367,211	52,005,209	23,656,528	90,787,263	222,167,473	565,983,684	15,462,124	19,929,034	35,391,158	9,636,978	6,259,545	617,271,365	
運営費負担金		124,270,000	41,438,000	10,738,000	66,971,000	159,173,000	402,590,000	15,326,000	17,084,000	32,410,000	-	33,000	435,033,000	
その他営業外収益		53,097,211	10,567,209	12,918,528	23,816,263	62,994,473	163,393,684	136,124	2,845,034	2,981,158	9,636,978	6,226,545	182,238,365	
営業外費用		301,890,615	71,347,723	57,127,520	184,274,427	351,317,611	965,957,896	19,112,102	20,833,412	39,945,514	1,273,606	4,118,918	1,011,295,934	
支払利息		124,981,192	41,451,852	21,305,369	68,393,674	160,951,686	417,083,773	15,333,968	17,024,356	32,358,324	390	67,958	449,510,445	
その他営業外費用		176,909,423	29,895,871	35,822,151	115,880,753	190,365,925	548,874,123	3,778,134	3,809,056	7,587,190	1,273,216	4,050,960	561,785,489	
経常損益		▲ 102,360,861	25,185,130	207,725,490	▲ 60,955,150	137,152,398	206,747,007	▲ 2,885,613	25,301,786	22,416,173	▲ 26,838,189	▲ 325,825,501	▲ 123,500,510	
総資産		7,199,220,218	3,155,612,746	2,569,617,088	4,364,881,835	9,634,824,594	26,924,156,481	454,882,377	266,412,743	721,295,120	114,143,566	5,593,216,382	33,352,811,549	
(主要資産内訳)														
	固定資産	有形固定資産	6,186,289,631	2,906,246,227	2,359,113,495	3,715,908,781	8,112,581,756	23,280,139,890	417,428,959	234,990,983	652,419,942	113,820,207	69,439,934	24,115,819,973
	流動資産	現金及び預金	14,971,236	3,444,451	9,421,854	24,770,643	17,130,727	69,738,911	10,823,476	7,478	10,830,954	64,252	5,505,844,503	5,586,478,620
		未収金	908,483,700	246,143,455	160,976,245	556,321,359	1,460,685,652	3,332,610,411	26,243,424	33,232,020	59,475,444	162,392	▲ 24,520	3,392,223,727

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	4,703,320,861	
手当	2,376,710,244	
賞与	1,339,464,988	
賞与引当金繰入額	648,188,808	
報酬	924,874,120	
賃金	264,299,846	
退職給付引当金繰入額	484,068,989	
法定福利費	1,595,391,976	12,336,319,832
材料費		
薬品費	1,803,670,252	
診療材料費	1,705,510,553	
給食材料費	168,354,936	
たな卸資産減耗費	10,731,079	3,688,266,820
減価償却費		
建物減価償却費	520,701,364	
付属設備減価償却費	639,897,877	
構築物減価償却費	31,958,053	
器械減価償却費	912,603,140	
備品減価償却費	26,082,990	
車両減価償却費	8,951,796	
リース機器減価償却費	29,510,748	
無形固定資産減価償却費	4,094,554	
その他有形固定資産減価償却費	59,481	2,173,860,003
資産減耗費		
固定資産除却損	490,413	490,413
経費		
福利厚生費	24,476,358	
報償費	3,214,137	
旅費	47,189,170	
交際費	912,031	
医師等確保費	4,029,329	
教育研究支援費	14,000,000	
職員被服費	20,906,244	
消耗品費	94,498,428	
光熱水費	297,161,834	
燃料費	127,969,202	
食糧費	112,036	
印刷製本費	13,863,572	
修繕費	193,586,588	
保険料	27,399,477	

(単位:円)

科目	金額	
通信運搬費	32,216,196	
賃借料	367,111,890	
委託料	1,708,681,816	
手数料	14,540,705	
諸会費	6,863,855	
租税公課	13,209,550	
貸倒引当金繰入額	0	
雑費	100,180,835	3,112,123,253
研究研修費		
謝金	6,632,649	
材料費	1,579,339	
図書費	20,548,684	
研修旅費	19,731,439	
学会等研修参加費	3,440,563	
研修雑費	11,913,876	63,846,550
医業費用合計		21,374,906,871
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	123,322,700	
手当	35,002,192	
賞与	29,805,464	
賞与引当金繰入額	17,622,804	
報酬	17,711,315	
賃金	6,441,250	
退職給付引当金繰入額	16,702,988	
法定福利費	40,523,349	287,132,062
材料費		
薬品費	4,186,770	
診療材料費	4,961,196	
給食材料費	22,587,439	31,735,405
減価償却費		
建物減価償却費	26,621,817	
附属設備減価償却費	14,715,393	
構築物減価償却費	100,772	
器械減価償却費	2,348,748	
備品減価償却費	358,119	
リース機器減価償却費	47,376	
無形固定資産減価償却費	128,520	44,320,745

(単位:円)

科目	金額	
経費		
福利厚生費	711,394	
報償費	1,165	
旅費	180,356	
職員被服費	347,400	
消耗品費	1,294,144	
光熱水費	5,609,477	
燃料費	6,853,058	
印刷製本費	24,000	
修繕費	6,702,316	
保険料	163,648	
通信運搬費	483,874	
賃借料	5,709,140	
委託料	31,193,513	
手数料	480,379	
諸会費	312,500	
租税公課	24,600	
雑費	127,403	60,218,367
研究研修費		
図書費	24,076	
研修旅費	43,242	
研修雑費	80,094	
学会等研修参加費	22,223	169,635
介護老人保健施設費用合計		423,576,214
看護師養成所費用		
給与費		
給料	49,976,697	
手当	11,290,982	
賞与	14,203,658	
賞与引当金繰入額	5,507,126	
報酬	3,297,200	
賃金	4,151,860	
退職給付引当金繰入額	13,180,629	
法定福利費	15,434,262	117,042,414
減価償却費		
建物減価償却費	1,584,901	
附属設備減価償却費	3,171,743	
構築物減価償却費	1,426,947	
備品減価償却費	2,855,239	
車両減価償却費	1,208,492	
リース機器減価償却費	3,161,760	13,409,082

(単位:円)

科目	金額	
経費		
福利厚生費	256,428	
報償費	2,577,614	
旅費	1,890,961	
交際費	6,991	
職員被服費	122,020	
消耗品費	2,487,453	
光熱水費	876,277	
燃料費	892,296	
食糧費	23,899	
印刷製本費	881,500	
修繕費	480,679	
保険料	300,155	
通信運搬費	839,543	
賃借料	14,275,783	
委託料	1,701,238	
手数料	42,539	
諸会費	50,000	
租税公課	456,700	
雑費	241,859	28,403,935
研究研修費		
謝金	16,325	
図書費	14,982	
研修旅費	298,722	330,029
看護師養成所費用合計		159,185,460
一般管理費		
給与費		
給料	119,778,845	
手当	28,082,014	
賞与	36,589,693	
賞与引当金繰入額	11,014,253	
役員報酬	24,078,612	
賃金	1,436,400	
退職給付引当金繰入額	12,611,962	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	37,313,814	271,755,593
減価償却費		
備品減価償却費	17,904,254	
車両減価償却費	1,779,080	
リース機器減価償却費	820,956	
無形固定資産減価償却費	237,600	

(単位:円)

科目	金額	
建物減価償却費	112,915	
建物附属設備減価償却費	<u>268,871</u>	<u>21,123,676</u>
経費		
福利厚生費	2,341,489	
報償費	269,201	
旅費	4,725,735	
交際費	22,420	
医師等確保費	7,254,827	
消耗品費	979,569	
燃料費	752,239	
食糧費	120,401	
印刷製本費	939,100	
修繕費	198,886	
保険料	115,484	
通信運搬費	1,498,414	
賃借料	1,485,639	
委託料	27,152,951	
手数料	166,009	
諸会費	265,900	
租税公課	973,500	
雑費	<u>653,108</u>	<u>49,914,872</u>
研究研修費		
謝金	1,204,296	
材料費	16,082	
図書費	14,800	
研修旅費	5,030,014	
学会等研修参加費	1,545,310	
研修雑費	<u>4,722,756</u>	<u>12,533,258</u>
一般管理費合計		<u><u>355,327,399</u></u>

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,976,435	
普通預金	2,583,502,185	
定期預金	2,000,000,000	
計	4,586,478,620	

イ その他投資資産の内訳

区 分	期末残高	備 考
定期預金	1,000,000,000	
その他	246,000	
計	1,000,246,000	

決 算 報 告 書

平成 29 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額—当初予算額)	備考
収入				
営業収益	22,882,813,000	22,532,879,171	▲ 349,933,829	
医業収益	17,206,773,000	16,848,224,915	▲ 358,548,085	
介護老人保健施設収益	385,712,000	375,465,466	▲ 10,246,534	
看護師養成所収益	19,804,000	18,986,301	▲ 817,699	
運営費負担金	5,028,577,000	5,044,967,000	16,390,000	
その他営業収益	241,947,000	245,235,489	3,288,489	
営業外収益	626,948,000	626,562,449	▲ 385,551	
運営費負担金	451,423,000	435,033,000	▲ 16,390,000	
その他営業外収益	175,525,000	191,529,449	16,004,449	
資本収入	1,540,537,000	1,268,147,671	▲ 272,389,329	
長期借入金	1,483,369,000	1,081,600,000	▲ 401,769,000	
その他資本収入	57,168,000	186,547,671	129,379,671	
計	25,050,298,000	24,427,589,291	▲ 622,708,709	
支出				
営業費用	20,812,507,000	20,573,499,739	▲ 239,007,261	
医業費用	19,894,267,000	19,725,739,766	▲ 168,527,234	
給与費	12,473,057,000	12,293,781,726	▲ 179,275,274	
材料費	3,962,802,000	3,983,035,621	20,233,621	
経費	3,375,951,000	3,380,979,073	5,028,073	
研究研修費	82,457,000	67,943,346	▲ 14,513,654	
介護老人保健施設費用	409,130,000	372,820,892	▲ 36,309,108	
看護師養成所費用	142,833,000	144,342,189	1,509,189	
一般管理費	366,277,000	330,596,892	▲ 35,680,108	
営業外費用	489,138,000	481,760,456	▲ 7,377,544	
資本支出	3,999,512,000	3,718,256,132	▲ 281,255,868	
建設改良費	1,526,098,000	1,249,875,599	▲ 276,222,401	
償還金	2,458,534,000	2,458,535,533	1,533	
その他資本支出	14,880,000	9,845,000	▲ 5,035,000	
計	25,301,157,000	24,773,516,327	▲ 527,640,673	
単年度資金収支(収入—支出)	▲ 250,859,000	▲ 345,927,036	▲ 95,068,036	

(注) 損益計算書において計上されている収益費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監事の意見

監 査 報 告 書

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 恵嗣 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、地方独立行政法人長野県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事による法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 ながの公認会計士共同事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (3) 法人の役員（監事を除く。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (8) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (9) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (10) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (11) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成30年6月25日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監 事

監 事

柳 沢 勇 崇
山 中 崇

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 15 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 恵 嗣 殿

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 清水 治 良

公認会計士 興 石 直 人

私たちは、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記事項及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、私たちが監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方

独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、私たちが実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実地コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見〉

私たちは、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

私たちの責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

私たちの監査意見は次の通りである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

〈事業報告書に関する報告〉

私たちは、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

私たちは、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上